

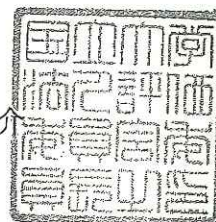
28国評委第3号

平成28年11月15日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長

北山 禎 介



(印影印刷)

平成27年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成27年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室
TEL : 03-6734-2002
FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)
文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係
TEL : 03-6734-4301
FAX : 03-6734-4086



平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人茨城大学

1 全体評価

茨城大学は、先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する特徴、農業の活発な地域としての特色を生かし、各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動、それらを基礎として地域貢献を行う総合大学としての統合性を強め、各キャンパスの立地を生かして多彩に発展することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育に重点をおき、総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行い、豊かな人間性と幅広い教養をもち、国際感覚を身につけた職業人を育成する教育を行うこと等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、地元自治体や企業から講師を招へいた学部1年次生必修の「茨城学」を開講し、アクティブ・ラーニング型の講義を行うとともに、英会話、学術論文執筆・発表等に関する相談にネイティブの英語講師が応じる「ENGLISH LAB」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

学長のリーダーシップの下での戦略的運営体制の構築に向けたガバナンス改革として、教員採用・昇進、予算の決定、学部長の任命等に関する学長の決定権を明確化するとともに、管理運営部門に学長直轄の「国際戦略室」を設置し、国際コーディネーターを配置してグローバル化を戦略的に推進する体制を強化している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、入学料免除及び授業料免除の事務手続きに過誤があったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学長業績評価体制の構築と評価結果の公開

学長選考会議による学長業績評価体制を整備し、学長選考会議が示す望ましい学長像及び学長就任時の所信表明に掲げた内容を踏まえた5項目（教育・研究・地域連携・国際交流・大学運営）について業績の評価を行うとともに、その評価結果を大学ウェブサイトに公開するなど、透明性の高い戦略的な大学運営に取り組んでいる。

○ クロス・アポイントメント等による多様な人材の確保

多様な教育研究人材を確保して教育研究活動の更なる活性化を図るため、クロス・アポイントメント制度を導入しており、平成28年度から1名のクロス・アポイントメント教員を採用することとしている。また、若手教員の採用及び教育研究能力の伸長を図るため、教育研究型および研究特化型の2種類のテニュアトラック制の導入を決定している。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 入学料免除及び授業料免除の事務手続きにおける過誤

平成27年度における入学料免除及び授業料免除に係る手続きにおいて、申請書類の見誤り等により、当初、学生に誤った結果を通知し、事後に免除の追加や取消しを行っていることから、原因の分析と再発防止に努めることが求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 寄附金獲得に向けた体制の強化

複数ある寄附金の管理組織を一元化し、効率的かつ、スケールメリットを生かした活用を行うために「茨城大学基金」を創設し、企業や個人等から広く寄附金を受け入れる体制を整備している。また、寄附者の利便性を考慮し、インターネットによる銀行振込のほか、クレジットカードやコンビニエンスストアでの振込を可能にするるとともに、寄附者の正確な管理と、迅速な対応を行うために市販のクラウド管理システムの導入を決定している。なお、受入額は1億1,200万円（対前年度比800万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ステークホルダーからの意見聴取と大学改革への反映

同窓会連合会とも連携した「ホームカミングデー2015」や地域中堅企業を主な対象とした訪問調査により、ステークホルダーからの意見を積極的に聴取し、キャリア教育の見直し等の大学改革に反映させている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域志向教育による社会連携の一層の推進

地元自治体や企業から講師を招へいした、学部1年次生必修の「茨城学」を開講し、アクティブ・ラーニング型講義を行うことにより、学生の勉学に向かう意欲を高めており、学生による地域社会と連携して行う地域の課題解決に向けた取組や、地域の活性化に寄与する活動につながっている。

○ グローバル人材育成の強化に向けた取組

以下の取組により、グローバル人材育成に向けた教育を強化している。

- ✓ 学生の海外マインドを高めるため、「茨城大学海外派遣学生旅費支援金」制度を設けて104名に支援
- ✓ 英語教育の一層の強化のため、総合英語受講者（学部1年次生）全員にTOEIC受験を必修化し、スコアを成績評価の一部に採用する評価法を導入
- ✓ 工学部において新たに、英会話、学術論文執筆・発表などに関する相談にネイティブの英語講師が応じる「ENGLISH LAB」を平成27年10月に開設し、延べ約240名が利用
- ✓ 教員が英語で教えるために必要な英語表現・スキル・手法を学ぶ「教員のための英語研修プログラム」を、外部講師を招いて実施し、延べ47名が受講

○ 学習相談室の充実等による学修環境の整備

図書館本館において無線LAN設備の増設を行い、接続環境の改善を図り、学生が授業時間以外でも学修ができる環境整備を行うとともに、ラーニングコモンズに理系相談室および物理学修相談室を開設するなど、学修相談等の多面的支援体制を強化したことにより、平成27年度の図書館本館利用者延べ人数は平成26年度と比較して13%増の50万428名となっている。